

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市民 ・事業所（消防法の規制対象となる建物）						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2	事業所	件	3,847	3,858	3,879	3,879

手段（事務事業の内容、手法）						
・市民～火災予防運動等のイベント実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、出前講座、防火研修会の実施、防火・防災訓練における指導等。 ・事業所～立入検査時及び消防訓練における指導の徹底並びに防火管理者連絡協議会、危険物安全協会と連携した研修会の開催等。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	15	14	29	24
活動指標 2	消防訓練等参加人数	人	43,580	49,062	44,437	43,892

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市民～防火意識の高揚により火災件数が減少するとともに、住宅用火災警報器、住宅用消火器といった住宅用防災機器の設置促進及び適正な維持管理の推進により、火災被害の軽減が図られる。 ・事業所～法令遵守による防火管理体制、保安管理体制の推進により、事業所における防火・安全意識が高まり、火災や事故の軽減が図られる。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	建物火災の発生件数	件	14	12	17	13
成果指標 2	建物火災における死傷者数（放火自殺者等を除く）	人	4	1	6	4

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,120	1,177	1,753	1,196
正職員人件費 (B)		千円	62,733	61,322	63,484	65,208
総事業費 (A+B)		千円	63,853	62,499	65,237	66,404

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・住宅防火対策（火災予防運動、研修会、出前講座等） ・事業所に対する防火・保安管理体制の推進（立入検査等） ・民間防火組織の育成（消防フェスティバル、入団式） ・火災原因調査	・住宅防火対策 285千円 ・事業所に対する防火・保安管理体制の推進 815千円 ・民間防火組織の育成 350千円 ・火災原因調査 117千円

事業開始背景
消防組織法及び消防法において「国民の生命、身体及び財産を火災から保護すること」が消防の任務、目的と定められており、火災予防の推進は、自治体消防設立時から重要な事業として取り組んでいる。
事業を取り巻く環境変化
市の財政が厳しくなっており、少ない経費で今以上により効果的な事業内容とする必要がある。 令和5年度からコロナ関連の規制が緩和されたことから、コロナ禍前の従来の対面式の広報と非対面式の広報を合わせ、効果的な火災予防啓発を図っている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 火災の発生件数は、長期的には減少傾向にあり、成果はあがっているといえる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 住宅用防災機器の設置促進により、建物火災における逃げ遅れ等による死傷者数を減少させる余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 市内の事業所や民間防火組織と火災予防啓発に関し、連携強化を図ることで、コストを削減できる可能性はある。

事業名：救急業務高度化推進事業

【事業番号 367】
警防課参事（救急需要対策）

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・救急隊員						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	救急救命士の数	人	34	37	41	41
対象指標 2	一般救急隊員の数	人	60	60	61	62

手段（事務事業の内容、手法）						
- 医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間） - 救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習） - 医師による救急活動の事後検証						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	216	210	182	200
活動指標 2	認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	21	31	29	34

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	救急救命士を含む救急隊員の教育日数（延べ日数）	日	612	643	813	896
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	4,187	2,750	3,012	3,418
正職員人件費 (B)		千円	7,604	7,433	15,390	15,808
総事業費 (A+B)		千円	11,791	10,183	18,402	19,226

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	- 救急救命士を含む救急隊員の教育研修（医療機関等への研修派遣） - 救急需要対策（応急手当講習会の開催に係る物品の購入及び修繕ほか） - 救急活動に係る経費（傷病者引継書、傷病者不搬送処理書の印刷ほか）	- メディカルコントロール体制維持負担金及び救急隊員研修経費 1,804千円 - 救急救命士研修等旅費 439千円 - 応急手当講習開催経費 386千円 - 引継書・不搬送処理書等印刷経費 139千円

事業開始背景
・救急救命士法施行規則の一部改正（平成15年4月1日施行）により、除細動について医師の具体的な指示を受けなければ行えない行為の対象から除外され、その条件としてプロトコールに沿った実施等についての事後検証体制の整備など、救急活動の事前・事後のメディカルコントロール体制の構築が必要となった。
事業を取り巻く環境変化
・救急救命処置の拡大により、講習及び病院実習が追加された。また、救急救命士のみならず一般救急隊員の再教育が義務化された。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 研修先となる医療機関の受け入れ体制が拡大されていることや、各種研修のWeb開催等による参加機会拡大により、成果の向上が見られる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 研修先となる医療機関の受け入れ体制が拡大されていることや、各種研修のWeb開催等による参加機会拡大により、成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最小限のコストで実施している。

事業名：救急救命活動事業

消防 1・2 課 救急 1・2 係

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	年間救急出動件数	件	5,429	6,081	5,811	6,100
活動指標 2	年間搬送人員	人	4,606	5,177	5,012	5,300

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ 苦痛が軽減され容態の安定化を図る。 ・ 速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	応急処置対象人員	人	4, 603	5, 168	5, 007	5, 300
成果指標 2	救急隊員の行った応急処置数	回	22, 903	24, 774	24, 273	26, 500

事業費の推移			単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)			千円	6,559	7,223	9,287	11,418
正職員人件費 (B)			千円	91,248	89,196	92,340	94,848
総事業費 (A+B)			千円	97,807	96,419	101,627	106,266

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	救急活動に必要な経費	・救急活動医薬材料 7,513千円 ・救急活動消耗品 1,427千円 ・救急活動資器材修繕 172千円 ・酸素ボンベ耐圧検査費、汚染作業衣クリーニング料 175千円	

事業開始背景
消防法第1条に基づき、昭和43年7月より救急業務を開始した。平成3年施行の救急救命士法に基づき平成6年から救急救命士の養成を開始した。 平成9年の救急救命士運用開始に伴い高規格救急車を導入し、より高度な救急救命処置を開始した。
事業を取り巻く環境変化
当市においても全国的な傾向と同様で、高齢化社会の進展に伴い救急出動件数は増加傾向にある。救急出動件数の増加に伴い応急処置対象人員も増加し、使用する医療資器材も増加するものと予想している。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 救急出動件数の増加傾向に伴い、応急処置対象者の人数及び応急処置数も増加傾向である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 高齢化社会の進展に伴い、救急出動件数は増加傾向にあり、今後応急処置対象人員や処置数が増加する可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 救急出動件数の増加傾向が今後も続くことが予想され、応急処置対象者の人数も増加が見込まれるため、コスト削減は困難である。

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査(装備)

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・ 消防吏員
- ・ 消防機械器具

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 消防用機械器具の整備計画数	個	99	109	81	67
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 整備費	千円	5,663	6,824	5,503	4,848
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 整備個数	個	99	100	81	67
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	5,661	9,028	9,135	9,377
正職員人件費(B)	千円	7,604	7,433	7,695	7,904
総事業費(A+B)	千円	13,265	16,461	16,830	17,281

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度	・ 消防機械器具の更新整備	・ 消防用ホース 2,572千円 ・ 空気ボンベ 858千円 ・ 署活動用無線機 539千円 ・ 船外機 516千円 ・ クラスA消火薬剤 550千円

事業開始背景	
・消防組織法（昭和22年法律226号） ・消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）	
事業を取り巻く環境変化	
・消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁）	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	計画数に対して、実績が減少状態にあり、年度により増減はあるものの、整備計画に基づき更新が行われていることから、成果指数は「上がっている」と分析する。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	整備計画に基づき、効率的更新を行っていることから、成果が向上する「余地は小」と分析する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	耐用年数等を基に、予算の平準化を図ったうえで整備計画を策定している。整備する機器や仕様、数量等は可能な限り効率的かつ低廉化を目指し整備している状態である。今以上のコスト削減は活動する職員の安全機能及び成果の低下に繋がる。

事業名：消防団運営費

総務課 消防団係

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防団員

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 消防団員	人	179	181	180	179
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

火災や大規模災害に対応できる人材を育成するため、実践的な訓練を繰り返し災害対応力の強化を図ると共に、地域住民に対し防火防災等に関する指導を積極的に行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 災害対応訓練（訓練・研修）	回	174	137	148	174
活動指標 2 地域連携活動	回	94	92	95	86

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

火災や大規模災害時における災害対応力の向上と地域防災の中核として活動できる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 災害対応訓練に従事した消防団員（延べ人員）	人	1,208	1,078	1,186	1,154
成果指標 2 地域連携活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	481	596	602	574

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	25,739	26,380	26,360	29,305
正職員人件費 (B)	千円	15,208	14,866	23,085	23,712
総事業費 (A+B)	千円	40,947	41,246	49,445	53,017

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	消防団の災害活動及び訓練等に係る経費	・消防団員報酬 18,438千円 ・消防団員費用弁償 1,676千円 ・負担金（一部事務組合等） 5,730千円

事業開始背景
消防団は地域防災体制の中核的存在として、古くから地域の安全安心のため大きな役割を果たしてきた。地域の実情に精通した消防団は地域密着性、要員動員力及び即時対応力に優れており、大規模災害時の対応を考えた場合、その組織力を有効に活用するための組織づくりが求められる。
事業を取り巻く環境変化
☐ 災害の大規模化や広域化に伴い、消防団の果たすべき役割が多様化している。 ☐ 地域防災の中核として地域連携活動の必要性が高まっている。 ☐ 若年層の入団者減少による消防団員の高齢化。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 消防団員の訓練や地域連携などは年間計画に基づき実施しており、各事業への参加都合により延べ人員が変動しているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 消防団の検討会で、立場や環境を踏まえたうえで活動時間が多いことが課題に挙げられ、訓練や地域連携等の活動時間を捻出することが困難と判断されることから、指標の向上余地は低いものとする。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 コストの削減は、消防団員の活動を抑え安全性を低下させることに繋がり、成果指標の低下に直結することから、削減する方法は困難と考える。

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査(装備)

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・消防車及び救急車

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 消防車及び救急車の整備計画台数	台	2	2	2	3
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 整備費	千円	35,983	36,091	34,827	138,850
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 整備台数	台	2	2	2	3
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	35,983	36,090	34,827	139,479
正職員人件費(B)	千円	7,604	7,433	7,695	7,904
総事業費(A+B)	千円	43,587	43,523	42,522	147,383

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度 ・水槽付消防ポンプ自動車の更新整備 ・消防ポンプ自動車の更新整備 ・救急自動車の更新整備 ・連絡車の更新整備	【消防車両2台分の費用として繰越明許費(116,956千円)を設定し、令和7年度に整備予定】 ・救急自動車 33,386千円 ・連絡車 1,441千円

事業開始背景
・ 消防組織法（昭和22年法律226号） ・ 消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）
事業を取り巻く環境変化
・ 消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁） ・ 消防用車両の安全基準（平成19年日本消防検定協会）

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	計画数が4台に対して、実績が2台であるが、2台は繰越明許費を設定し、令和7年度に整備予定であり、整備が行えていると見込めることから、成果指数は「上がっている」と分析する。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	整備計画に基づき、効率的更新を行っていることから、成果が向上する「余地は小」と分析する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	耐用年数等を基に、予算の平準化を図ったうえで整備計画を策定している。整備する機器や仕様、数量等は可能な限り効率的かつ低廉化を目指し整備している状態である。今以上のコスト削減は活動する職員の安全機能及び成果の低下に繋がる。

事業名：消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎、消防資器材庫

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	10	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	改修費用	千円	55,250	10,772	92,938	44,987
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	2	2	5	5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	55,250	10,772	92,638	44,987
正職員人件費 (B)		千円	3,802	3,717	7,695	11,856
総事業費 (A+B)		千円	59,052	14,489	100,333	56,843

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	- 消防本部庁舎女性施設等改修工事 - 消防本部庁舎非常用自家発電設備更新工事 - 消防本部庁舎非常放送設備更新工事 - 豊幌分団庁舎照明改修（LED化）工事 - 消防本部庁舎照明改修（LED化）工事	- 消防本部庁舎女性施設等改修工事 - 消防本部庁舎非常用自家発電設備更新工事 - 消防本部庁舎非常放送設備更新工事 - 豊幌分団庁舎照明改修（LED化）工事 - 消防本部庁舎照明改修（LED化）工事	10,700千円 78,354千円 1,034千円 1,318千円 1,232千円

事業開始背景
市民の生命・財産を守り、災害時に迅速かつ的確な消防活動を行うには、消防、災害活動の拠点である消防庁舎を適正に維持管理するとともに、計画的な改修を行う必要がある。
事業を取り巻く環境変化
消防の各庁舎は、建設から年数が経過していることから使用形態の変更や老朽化が進んでおり、小規模修繕のほか、改修工事の施工による施設維持が必要となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 消防機能の維持に必要な改修等の工事を実施できた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 消防施設の保全整備計画を策定し、消防本部、出張所のほか分団庁舎も含めた総合的な施設の整備を進めていくことで、消防機能の保全を図ることができる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 建築・設備技師の監理・監督による工事以外にも、機器の更新を目的に発注できる工事については、原課発注による見積合わせなどで、経費の節減を図ることが可能である。

事業名：救急業務デジタル化事業

【事業番号 7071】
警防課参事(救急需要対策)

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	令和 8年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 救急隊員						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	118,097	118,097
対象指標 2	救急隊員の数	人	0	0	102	103

手段（事務事業の内容、手法）						
・ 救急業務を効率化するため救急医療支援システムの運用について業務委託する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	救急搬送人員	人	0	0	5,012	5,300
活動指標 2	救急医療支援システム使用割合	%	0	0	71	73

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ 救急活動時間を短縮し、市民を適切な医療機関へ搬送する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	救急活動時間	分	0	0	68	66
成果指標 2						

事業費の推移			単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)			千円	0	0	16,324	880
正職員人件費(B)			千円	0	0	7,695	7,904
総事業費(A+B)			千円	0	0	24,019	8,784

事業内容(主なもの)			費用内訳(主なもの)				
6年度	・ 救急医療支援システムの導入		・ 救急医療支援システム委託経費 16,324千円				

事業開始背景
高齢化の進展などにより、市民からの救急要請は年々の増加傾向とともに救急活動時間が延長している。これらの影響によって出動可能な救急隊が不足し、市民を適切な医療機関へ迅速に搬送することが出来なくなっている。
事業を取り巻く環境変化
感染症等の流行等により、近年は救急搬送困難事案が増えている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 救急医療支援システム（スマート119）の導入により、医療機関選定時間や出動報告書作成時間が短縮されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 現在、市内3医療機関と連携している救急医療支援システム（スマート119）を市外医療機関へ拡大することや隊員の操作習熟により、さらなる短縮が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最小限のコストで実施している。